
編集後記

日本の高齢者ワクチン接種率は6月に入り高まり、1回目75.75% (2688万人)、2回目は45.66% (1620万人) (7月10日現在NHK NEWS WEB)となっている。しかし、日本国内の接種人数は1回目28.36% (3605万人)、2回目16.5% (2129万人) (2021年7月8日NHK ニュース防災)とまだ接種途上にある。もうすぐ65歳となる私も7月8日夕方に2回目のコロナワクチン接種を大手町合同庁舎で終えた。4週間前の1回目の接種の時は翌日腕が痛む程度であったので、今回も大したことがないと思っていたが翌日だるいので熱を測ったら38.5度になっていて驚愕した。抗体が効いているのだと自分を慰めたが、心中穏やかでなかった。幸い翌日熱は36度に下がったが、改めてコロナ感染症の恐ろしさを思い知らされた感じである。脅かすわけではないがまだ未接種の人は十分注意して欲しい。世界にはまだインド、南アフリカ、インドネシアなど新型デルタ株が拡大し、ワクチン接種が進んでいない国も多い。日本だけでなくこれらの国にもワクチン接種が進むことを祈らざるを得ない。

このような中で、東京都では7月12日から4度目の緊急事態宣言が出され、日本政府は7月23日から東京オリンピックを無観客で開幕することを決定した。感染拡大と共にパンデミック下の財政負担、無観客のオリンピックの払い戻しの負担などこの先日本はいったいどうなるのかを心配している。

さて、本号では「特集:日本の国際協力 アジア編」としての寄稿二つ、投稿論文二つ、論文一つ、書評一つがそれぞれ掲載されている。

最初に、アジア・アフリカ研究所の協力を得て、ようやく完成した『日本の国際協力 アジア編』の特集として、監修者の松下、編者の小生が寄稿した。

次のダーシー・テトゥロ論文(後藤政子訳)は、ラテンアメリカのピンク・タイド政権の一例として、評価が二分するロベス・オブラドル大統領政権の発足から18ヵ月の政策について分析している。新自由主義からの転換が期待されたが、転換できない政権のジレンマについて述べている貴重な論文である。

次に、Stanislaus Acquah 投稿論文は、ガーナ政府とドナーが推進した輸出志向の民間投資農業が、なぜガーナの農村において貧困削減できなかったかを明らかにしている点は注目できる。農村地域の農業生産の衰退、非伝統的農産物輸出、日本など開発パートナーの主導した民間主導の輸出志向農業政策の農村部での貧困削減効果の実態を丁寧に分析している。結論部分の UNDFP グローバルアクションプログラムがどのように貧困削減できるか、今後の研究に期待したい。

藤井投稿論文は、国際刑事裁判所(ICC)の設立過程へのアフリカ諸国の関与の実態について分析し、先行研究で十分説明されていないアフリカ諸国がなぜローマ規定に批准しなかったかを明らかにしている点は説得力がある。ローマ規定批准を巡るアフリカ地域の動向について、ケニアを事例に ICC を支援する先進国の財政支援を求めたこと、ケニア国内の選挙などの政治事情も関係したことなどを実証している点も見逃せない。今後はアフリカ諸国と ICC との関係性を視野に入れた理論的・実証的研究の更なる深化を期待したい。

最後の中野書評は、山田満会員の『平和構築のトリロジー——民主化・発展・平和を再考する』に関するもので、山田会員の研究業績や NGO 活動の紹介を行い、本書は筆者の一つの集大成であると評価している。紙面の関係上本書の内容を詳しく紹介することはできないが、AA 研の会員には是非とも本書の一読を強く推薦したい。

最後に、今回の本誌の編集作業は、山中達也理事(編集担当)を中心に行ったこと付記する。

(2021年7月 編集長 重田康博)
